

## 国保の空洞化が深刻～吹田市の国民健康保険の実態からみる

先日、「第 42 回吹田まちづくり・くらし・市政を考える研究集会・第 14 分科会社会保障としての国民健康保険」の講師を務めたのですが、当日の資料集に非常に重要な資料が添付されていました。寺内がエクセルに作り替え、計算式を入れたものが以下です。

### 【吹田市国保の現状①所得階層別】

吹田市国保の現状①所得階層別(吹田市の国民健康保険2024年版より)									
所得割算定基礎額	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	合計	構成率	積算率
43万円以下または不明	19,401	3,101	759	288	85	109	23,743	58.9%	58.9%
50万円以下	404	210	42	9	2	0	667	1.7%	60.5%
100万円以下	2,755	1,552	272	91	23	12	4,705	11.7%	72.2%
150万円以下	1,970	1,261	220	92	24	7	3,574	8.9%	81.0%
200万円以下	1,176	872	143	74	16	8	2,289	5.7%	86.7%
250万円以下	763	547	136	40	12	3	1,501	3.7%	90.4%
300万円以下	446	369	92	43	12	0	962	2.4%	92.8%
350万円以下	277	238	68	30	12	2	627	1.6%	94.4%
400万円以下	203	163	50	28	11	5	460	1.1%	95.5%
450万円以下	126	108	35	16	7	4	296	0.7%	96.3%
450万円超	520	541	234	156	51	8	1,510	3.7%	100.0%
合計	28,041	8,962	2,051	867	255	158	40,334		
構成率	69.5%	22.2%	5.1%	2.1%	0.6%	0.4%			

まず、世帯人員の構成で見ると単身世帯が約 7 割を占め、2 人世帯が 2 割、両方で 9 割を超えます。つまり、大阪社保協がよくモデルケースとして試算している現役 4 人世帯やシングルマザー 3 人世帯はごくごく少数であることがわかります。今後は 1 人世帯の国保料試算が必要です。

さらに、吹田市は大阪府内でも住民の平均所得が高い自治体ですが、国保の所得階層別の分布は驚くべき状況です。

所得割算定基礎額が 43 万円以下というのは 7 割軽減対象世帯であり、所得割が 0 円で均等割・平等割が 7 割軽減されて最も低い保険料が付加される世帯ですが、その構成割合が約 6 割もあります。さらにいかに国保加入世帯の所得が低いかがよくわかりますが、吹田市でこの状況であれば、他の自治体はもっと厳しいということが容易に想像できます。

さらに、これだけ加入世帯の所得が低ければ、保険料もそれほど高額でない世帯も多いのではないかと容易に想像ができますが、果たして実態は次の②は保険料階層一覧明らかです。

## 【吹田市国保の現状②保険料階層別】

吹田市国保の現状②保険料階層別(吹田市の国民健康保険2024年版より)									
保険料	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人世帯	合計	構成率	積算率
2万円以下	2,473	134	49	14	3	84	2,757	6.8%	6.8%
4万円以下	11,107	1,299	124	20	2	5	12,557	31.1%	38.0%
6万円以下	2,307	559	350	72	5	3	3,296	8.2%	46.1%
8万円以下	2,423	393	51	82	38	6	2,993	7.4%	53.6%
10万円以下	1,688	399	93	14	5	6	2,205	5.5%	59.0%
12万円以下	621	495	84	55	14	0	1,269	3.1%	62.2%
14万円以下	848	483	86	22	13	2	1,454	3.6%	65.8%
16万円以下	630	306	90	25	10	3	1,064	2.6%	68.4%
18万円以下	681	207	72	34	4	3	1,001	2.5%	70.9%
20万円以下	753	466	78	25	5	1	1,328	3.3%	74.2%
22万円以下	638	435	35	38	4	3	1,153	2.9%	77.0%
24万円以下	516	373	41	21	11	5	967	2.4%	79.4%
27万円以下	663	378	75	25	9	3	1,153	2.9%	82.3%
30万円以下	466	444	86	23	7	2	1,028	2.5%	84.9%
33万円以下	364	446	67	20	9	0	906	2.2%	87.1%
36万円以下	309	352	47	31	1	4	744	1.8%	88.9%
39万円以下	233	300	53	25	7	3	621	1.5%	90.5%
42万円以下	177	207	51	25	4	1	465	1.2%	91.6%
45万円以下	157	186	51	20	4	4	422	1.0%	92.7%
48万円以下	110	138	37	18	5	2	310	0.8%	93.5%
50万円以下	68	84	19	6	4	0	181	0.4%	93.9%
55万円以下	134	134	55	26	16	0	365	0.9%	94.8%
60万円以下	103	108	43	23	5	2	284	0.7%	95.5%
70万円以下	150	162	70	37	8	1	428	1.1%	96.6%
77万円以下	72	79	39	15	10	1	216	0.5%	97.1%
80万円以下	30	35	13	8	2	1	89	0.2%	97.3%
85万円以下	30	40	16	14	5	4	109	0.3%	97.6%
90万円以下	129	179	46	21	9	1	385	1.0%	98.6%
93万円以下	13	10	10	6	2	0	41	0.1%	98.7%
96万円以下	12	9	16	7	2	0	46	0.1%	98.8%
99万円以下	10	14	5	5	4	0	38	0.1%	98.9%
102円以下	10	8	10	6	0	2	36	0.1%	99.0%
104万円以下	116	100	89	84	28	6	423	1.0%	100.0%
合計	28,041	8,962	2,051	867	255	158	40,334		
構成率	69.5%	22.2%	5.1%	2.1%	0.6%	0.4%			

この一覧表をみると、保険料4万円以下が一番多く全体の38%、6万円以下が全体の46.1%です。

国保の被保険者が著しく減少していることは自治体キャラバンでも多くの市町村担当者が常に語っていますが、これは2022年10月からは従業員101人～500人の企業で働くパート・アルバイトの方が社会保険加入が義務化されたことによると考えられます。さらに2024年10月からは51人以上の企業で働く人の社会保険加入も義務化されました。

この2つの表から見えてくることは、国の小規模事業所従業員の社会保険加入義務化という政策により国保がこれまで以上に被保険者が低所得化しているということと、それにともない保険料を払える人がほとんどいない、つまり

空洞化してしまっているということです。

## ★吹田市では滞納処分が激化

一方、吹田市で滞納処分が激化しているとの吹田民商の方からの発言がありました。以下は当日資料から転載。

### ●相談事例①

建設業 50 歳代会員。昨年に受けた税務調査による修正申告で以前から保険料の滞納はあったが滞納金額は 250 万円に。税・住民税・事業税などの分納もあり、国保料は毎月窓口で支払える金額を相談して納付を続けてきた。しかし、今年 9 月末に入金された売掛金(預金)が差し押さえられて換価。仕入れ先への支払いは終わっていたが職人などの外注費の支払いがまだだったため変換を求め国保課窓口へ。1 年分の完納が条件とされ毎月 17 万円の分納誓約をせざるを得なかった。

### ●相談事例②

平成 23 年からの滞納金 200 万円、これまで分納を続けて現年分の保険料に滞納分を加算して納付を続けてきたが、今年になってから年内完納を求められるようになった。3 か月に一回納付相談に行くが差し押さえをちらつかせる。50 万円ずつ納付していて次は難しい。

### ●相談事例③

70 歳以上の建設業の会員。夫婦 2 人と子(精神疾患で就労困難)の 3 人家族。生命保険の満期返戻金の差押さえを受ける。

### ●相談事例④

66 歳の喫茶店経営者の元会員。滞納金額は 200 万円。廃業後は飲食店に勤務。生活が苦しく毎月 1 万 5 千円ずつ分納していた。ところが勤務先の廃業で失業し分納金額を 5 千円に変更して支払いを続けていたが、支給された雇用保険の高年齢求職者給付金の 28 万円を振り込まれてから数日後に差し押さえられ 18 万円が換価。課の窓口に行ったが変換されず、差押えを受けないようにするため必要な月々の分納金額を相談すると滞納保険料全額の支払いが必要と提示される。

大阪社保協自治体キャラバン資料集によると吹田市の差押え件数は 2018 年度 51 件⇒2019 年度 88 件⇒2020 年度 114 件⇒2021 年度 201 件⇒2022 年度 205 件⇒2023 年度 537 件と激増しています。

滞納金額が非常に大きいのは、数年かけて分納することで時効が更新され、数年間分の滞納保険料であると考えられます。しかしも事例にもある通り、滞納金額の一括完納や多額すぎる分納などいのちと生活を脅かす滞納処分ではなく、滞納処分の停止を積極的にかけさせていく取り組みが必要です。

今年度の吹田市国保料は統一されたことで大きく値上がったうえに低所得者減免なども廃止となり、保険料を払いきれない人がさらに増えると考えられます。

## ★国保を空洞化しているのは国の責任

国の政策で「一定所得がある被保険者」が国保からいなくなり国保が空洞化しています。国庫負担を大幅に増やす以外に「社会保障としての国保」はあり得ません。

大阪社保協では、2025 年 1 月の 2025 年度大阪府統一保険料本算定決定後(去年は 1 月 9 日)に「大阪統一国保を廃止させるための集会(仮称)」を開催予定です。ご一緒に考えましょう。